

令和5年度  
一般会計  
決算

# 市民に寄り添った 施策に転換を！

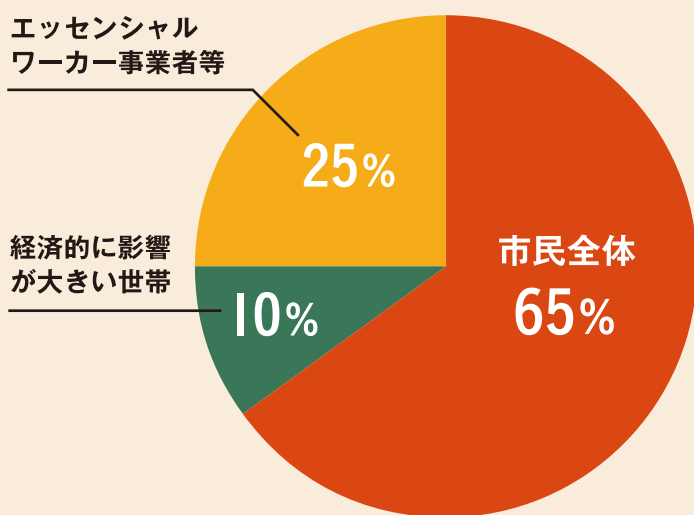


賃金や年金が物価高騰に追いつかず、市民の暮らしが一層苦しくなっています。日本共産党は令和5年度決算について、「本当に生活に困っている方」への手立てを軽視したり、下水道料金の値上げ、島泉保育園や白鳥幼稚園を廃園したことを理由に反対しました。

また、新庁舎建設についても独断ですすめてきたことを指摘し、市民に寄り添った施策に転換するよう求めました。

## 「本当に困っている方」への支援と 「教育施策」の重視を

■ 臨時交付金の使い道



物価高騰対策として国からおける臨時交付金については、市民向けで対象を絞らない施策に65%の3億8千万円を使いました。しかし、短期間だけの「水道料金の軽減」と、利用する人が限られている「キャッシュレス決済ポイント還元」などで生活支援とは程遠いものでした。その一方で、経済的影響が大きい世帯への事業には約10%しか使っておらず、本当に困っている方への支援が行き届いていませんでした。さらに、臨時交付金をあてて学校給食の無償化を行ったことをきっかけに「給食を教育の一環」として全国で500以上の自治体が学校給食費の無償化をしていますが、羽曳野市は、約30%しか対象にならない多子世帯の補助に対象者を制限するなど、教育や子育て施策に大変後ろ向きでした。

## 対象者を広げて 利用しやすい施策に

「ハチの巣撤去」の補助制度では、約100件の相談がありましたが、対象者は5件でした。補助の対象者が狭いため、大半の人が利用できていません。また、犬、猫のマイクロチップの補助も申請が手間な割に補助額が少ないため20件と利用者が少なくなっています。必要な施策なら対象者を広げて利用しやすい制度に変えていくべきです。

## 公立幼稚園や保育園の統合は 見直して、子育てネットワークの充実を

令和5年度は「島泉保育園と白鳥幼稚園が廃園で経費を浮かせて効果額を生み出す」ということを示していました。しかし、幼稚園や保育園を廃園して大規模園に統合していけば、これまでの子育て支援のネットワークが失われることになり地域の大きな損失です。日本共産党は、統廃合は見直し、すでに廃園となった公立園の跡地は、こどもの遊び場や地域住民がくつろげる公園など地域住民のために活用していくよう要望しました。

## 市民が主人公となる 庁舎建設を

新庁舎建設については、近隣市が「庁舎建設だより」や説明会で市民へ周知する努力をしています。しかし当市は、ワークショップに参加した20名あまりの市民、パブリックコメント参加者が2名、意見聴取会では数人の市民が参加しているだけで、市民への意見聴取や周知する機会が少ないということがわかりました。

日本共産党は、重い後年度負担を残さないためにも建設費の財源も明らかにすべきであることを指摘しました。

### 児童手当が拡充されます



#### ① 所得制限の撤廃

#### ② 18歳までの児童

平成18年4月2日以降生まれ

#### ③ 第3子以降の支給額が3万円

平成14年4月2日生まれ～平成18年4月1日  
生まれの児童を第1子とカウント

#### ④ 支給月を偶数月に

児童手当について  
詳しくはこちら ▶



申請は9月末までですが、令和7年3月31日までに  
申請があれば、遡って支給されます。





# 今こそ重すぎる 社会保険料の軽減を

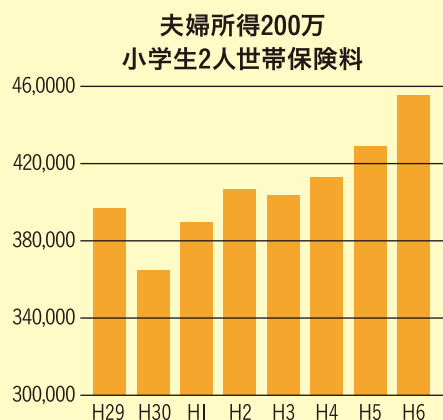
物価高騰が続く中、すべての保険料が引き上げられ、市民へのさらなる重い負担となっています。

日本共産党議員団は、誰もが安心して医療や介護が受けられる社会保障充実のため、保険料引き下げに奮闘しました。

## 国民健康保険特別会計

### 府内完全統一化は制度の見直しを

令和5年度は11億5千万円ある基金をわずか7千万円しか取り崩さなかったため、さらに保険料が上がりました。令和6年度からの府内完全統一化は、現在ある基金約10億7千万円も保険料の値下げに使えず、市独自の減免制度もできなくなり、さらに今後保険料が上がり続けることが予測されます。市として、市町村の権限を狭め、市の努力が反映されない府内完全統一の問題点について、自治体として制度見直しを強く求めるべきです。



## 後期高齢者医療制度特別会計

### 年齢を区切ったの制度 そのものを見直すべき

この制度は広域連合で運営が行われ、保険料が令和2年度約8万8千円から、令和6年度約9万6千円と大きく引き上げられました。年齢を区切ったの制度は、高齢化が進むほど保険料が重くなり、広域連合での運営では、羽曳野市独自での対応ができません。制度そのものを見直すべきです。

## と畜場特別会計

### 財政投入の バランスを見極めるべき

羽曳野市のと畜場運営は、これまで地場産業として大きく位置づけて税金を投入してきました。しかし、この間急激に「と畜頭数」が減少する一方で、施設の改修や機器の更新で多額な費用が必要になり、運営が厳しくなっています。今こそ財政投入のバランスを見極めて、市民に納得のいく運営を求めました。

## 介護保険特別会計

### 基金を全額取り崩し 保険料の引き下げを

介護保険の決算では令和4年度末に約11億5千万円あった基金積立金を全額取り崩さず、4億5千万円を基金として残したため、保険料は値上げとなりました。積み立てられた基金はすべてを取り崩して、保険料の値下げをすべきと強く求めました。

## 下水道特別会計決算

### 値上げで市民生活は窮地に

物価高に追いつかない年金や賃金で暮らしが厳しいにもかかわらず市は、下水道使用料を25%値上げしました。このことで、市民の暮らしは一層苦しくなったことから、日本共産党は本決算に反対しました。令和4年度予算で出された「使用料の値上げの議案」は当初「10月から値上げ」となっていますが、署名などの市民運動で「1年先のばしの令和5年度値上げ」となり

ました。しかし、審議はわずか1か月の短期間でした。新たな負担を市民に求めるのであれば、学識経験者や市民代表も加えた審議会を開催するべきですが、庁内論議だけの検討にすぎませんでした。さらに、地域の説明会を開催して理解を得ようとせず、民主的に施策をすすめる姿勢に欠けていました。

今後の使用料をどのように考えていくかについて市は、「4年に1回は見直しをする必要がある」としています。今後も使用料の値上げが繰り返され、市民生活を窮地に追い込むことがないように求めました。

日本共産党  
が提出した

## 「性暴力救援センター・大阪SACHICOの 存続と体制強化を求める意見書」が全会一致で採択!

大阪府下で唯一の『性暴力救援センターSACHICO(サチコ)』は、2010年から14年間、24時間体制のもと阪南中央病院内で、性暴力にあった人に対して緊急避妊薬を投与するなど72時間以内に診療をおこない、さらに、必要な弁護士にもつなげるなど支援を行ってきました。しかし、運営費は国と大阪府の補助金のごく一部で、医師の人件

費は含まれておらず、このままでは2025年3月末で阪南中央病院から撤退せざるを得ず、存続の危機となっています。意見書では、SACHICOの活動拠点を①大阪府の責任において確保し、運営費用を保障すること②公的病院を拠点とするワンストップ支援センターを設置することの2点を大阪府議会議長に緊急に要請しました。



# 日本共産党

日本共産党羽曳野市議員団

ご意見・ご要望を  
お気軽にお寄せ下さい



わたなべ  
真千

羽曳が丘西5-2-18  
TEL 090-9992-6899



南  
れい

南恵我之荘5-15-21-102  
TEL 080-6148-8297



ささい  
喜世子

高鷲6-8-4  
TEL 090-9272-7328